

地域の経済動向(令和5年4~6月期) 《道北(上川・留萌・宗谷)地域》

1 経済動向に係る企業等の声(4~6月期)

【建設業】

- ・ 昨年同月より工事受注額が増加しているほか、資材設計単価も市場単価に合ってきている。今後の資機材・光熱費等の値上げが懸念事項である。(総合工事業)
- ・ 建築単価の上昇による新築住宅の受注悪化に加え、賃上げ実施による人件費などの固定費増加により、収益力の低下は避けられない状況である。木材の価格上昇は落ち着いてきたものの、その他資機材の値上げは依然続いており、建築価格への転嫁交渉や低廉商品への変更など対応に苦慮しているほか、住宅新築マインドの低下による少ない需要の奪い合いが当面続くと思われ、建設業界の先行きは厳しい。(総合工事業)
- ・ 工事受注量は減少傾向にブレーキが利かず、下降線をたどっているほか、原材料費やエネルギーコストの上昇分、人件費の上昇はわずかしか販売単価に反映できておらず、今後の業績の低下は決定的である。(設備工事業)
- ・ 再生可能エネルギーを活用した経済振興のため、新電力会社を設立する予定だったが、ロシアのウクライナ侵攻などが原因で新設が延期することとなった。(総合工事業)
- ・ 4月の定期昇給とベースアップを決定したことにより、人件費が増加することから、取引価格の値上げ交渉を行い、多少の売上転嫁は望むことができるが、コストアップ分に見合う売上転嫁は難しく、今後の業績は厳しさが続く見込みである。(設備工事業)
- ・ 2024年4月以降の時間外労働の上限規制への対応が必要であるが、人員(技術者)不足による恒常的な時間外労働が発生しており、ICTの導入や業務効率化を進めるも効果は限定的である。(総合工事業)

【製造業】

- ・ コロナ禍に加え、原材料価格やエネルギー価格の上昇など厳しい状況が続いていたが、百貨店などの食品小売業において、試食販売が再開されつつあることは、今後に向け久しぶりのプラス材料である。(食料品製造業)
- ・ 2年前と比べると収益が少し下がっている。原因としてはロシア関係の影響が大きく、鱈の輸入ができなくなり他の魚も高騰したこと。また、エネルギー関係が高騰した影響も大きく、水道光熱費が昨年より500万円ほど上がった。資材価格も5~10%値上がりしている。(水産加工業)
- ・ 原材料の値上げに合わせて価格転嫁を行ったため、売上は少しずつ上がっている。しかし、原油・エネルギー高騰分は価格転嫁が難しく、苦しい状況。コロナの行動制限緩和により、外食関係の売上が伸びていくと思われる。収益面では、水道光熱費の高騰やこれからのロシアの動きなど不安定な海外情勢が心配なところ。(水産加工業)
- ・ コロナの行動制限緩和による外食需要の回復や、ウクライナ情勢の影響によるロシア産エビの禁輸のため、国産エビの価格上昇により売上げ・収益の増加となった。また、タコはアフリカ産の物がヨーロッパに買い負けており不足し、国内産の販売価格が上昇しており収益増が見込まれる(水産加工業)
- ・ コロナからの回復で増収傾向ではあったが、ここ最近伸び率が鈍化傾向であるほか、価格値上げで表面売上額は伸びているが、販売量自体は微増である。また、一部の商品で、原材料費・人件費・エネルギーコストの上昇分を鑑み、再値上げを実施したため、顧客離れには、注意が必要である。(食料品製造業)
- ・ 売上は良い状況にあるが、小麦価格、電気代、燃油費、資材費の上昇により収益が減少し、経営を圧迫している。ただ、主要原材料である小麦の価格上昇は当社の製品の値上げの理由となるので、今後、値上げを予定。(食料品製造業)
- ・ 10月の酒税改正で清酒は減税となるが、それを考慮しても電気代や物価高騰の影響が大きく厳しい状況。(酒類製造業)
- ・ 工場に関して、電気代の上昇により、月100万、年間で1,200万ほど高くなり、また、人件費の高騰や円安、原油高、資材や運賃の値上がりも響いているが、コストの上昇について価格転嫁ができないため、単純に利益率が減少している。計算では、現在の2割ほど価格を上げないと採算はとれない。価格転嫁ができない理由は、値上げをして今の卸先に今後も選んでもらえるかどうかで、価格競争になるため、事実上価格転嫁ができない状況。(水産加工業)
- ・ これまでも仕入原材料の値上げは年1回程度あり、価格転嫁していたところであるが、1年が経たないうちに一部の原材料を再値上げしたため、取引先への引き合いの減少に繋がるおそれがあり、今後資金繰りの悪化が想定される。(食料品製造業)

- ・ 食品関係は、コロナ禍後に新しい商品を探しているような市場の動きが始まっているところ。原材料の高騰の影響はさほど受けておらず、弊社の商品は競合が少ないため、影響を受けても価格転嫁がしやすい。（水産加工業）
- ・ いろいろな媒体で求人を行っているが、応募がなく、人材不足は続いていて、選挙ポスター印刷等の影響などから、一人当たりの負担も大きく、残業が増えている。（印刷業）

【卸売・小売業】

- ・ ガソリンスタンドとしては、ハイブリット車の普及等によりガソリンの利用は減っている。（燃料小売業）
- ・ タイヤやオイルなどの、消耗品の販売については、目減りしているが、ガソリンスタンドに来る方は、去年の夏くらいから戻ってきており、コロナ禍後に長距離運転が増えているのかもしれないと推察している。ガソリンの販売価格は、昔は価格競争で他業者と身銭を切って安くしていたが、お互い消耗も激しく、最近、自社も他業者も適正な価格で販売しているため、原油が高騰しても価格に乘せやすい。（燃料小売業）
- ・ 輸入品の仕入が不安定であるほか、包装資材・調味料の値上げなどもあり、価格に転嫁できていない部分が利益を圧迫している。（飲食料品卸売業）
- ・ 価格相場は落ち着きを見せているが、仕入価格が高かった時期の在庫を抱えているため、薄利の状況となっている。（自動車小売業）
- ・ 赤字覚悟で今までどおり商品を販売してきたが、物価高騰の影響を受け、自社で値段を決められる海産物は8割方値上げした。お菓子などはメーカーが指定した値段で販売しており、値上げした商品がほとんど。安く販売できるよう頑張っていたが、度々値上げしたり、値上げ幅を大きくしたりすると客側から当店を選んでもらえなくなる。特に主婦層はお店を選ぶので価格転嫁は抑えたい。（食料品小売業）
- ・ 一時の円安の状況よりは落ち着いたが、仕入価格の上昇はこれからはしばらく続くことが予想され、コスト削減等、価格を維持するための努力が必要であると感じている。（繊維・衣服卸売業）
- ・ 燃料価格の高止まり、仕入価格の上昇もあり、採算的には昨年に比べ若干厳しい状況となっている。（機械鋼材卸売業）
- ・ コロナからの回復基調が継続し、現在も対前年同月で増収傾向であるが、取引業者からの原材料費値上げが継続しており、商品値上げで対応するも追いつかない状況である。さらに、人員確保のためにもベースアップを予定しており、人件費・原材料値上げ・光熱費の高騰で今期は利益の確保に苦労することが予想される。（食料品小売業）
- ・ 鳥インフルエンザの影響で、入荷予定であった生鳥 30 万羽が入荷できずに、売上が3割減少し、非常に厳しい状況である。（飲食料品卸売業）

【運輸業】

- ・ 業況は若干の回復を見せており、前年比 110% 程度の収入は見込めるものの、諸経費の単価上昇・借入金返済負担も含めて考えると、資金面では厳しい状況が続くそうであり、安定的な事業継続に向けて、人材不足と資金難が大きな問題である。（道路貨物運送業）
- ・ 人の移動が戻りつつあり、観光入込客数も順調ではあることから、足元の業績は8割方回復してきた実感があるが、返済負担で資金繰りが厳しさを増しており、賃金改定も難しく、その影響で人材不足に陥ることは将来負担を大きくしている。（道路貨物運送業）
- ・ コロナ禍からの回復傾向で人が戻り、収入増になっているが、コロナ禍における借入金の増大が返済負担増に直結しており、資金難が続くほか、人員不足、賃金引き上げも大きな課題となっている。（道路旅客運送業）
- ・ 原材料高騰の影響は、特に燃料費の高騰でコストが増加した。最近では高止まりで価格変動は大きくないが、影響を受けている。事務所の電気代も高騰しており、照明を蛍光灯から LED に変えたりするなど考えたりはしたが、建物の経過年数も結構経っていることから経費をペイできず断念し、細かい節電として事務所の使わない電気を消すくらいしかできない状況。（道路貨物運送業）

【サービス業】

- ・ コロナ前と比べても観光客の入りは、徐々に戻ってきている状況。（商工会）
- ・ 飲食店の状況については、団体の歓送迎会の予約はコロナ前と比べても徐々に戻りつつあるが、2次会・3次会まで利用する人は少ない。また、個人客での利用については、減少傾向が続いている。（商工会）
- ・ 大人数で食事できる場所が少なく、団体客からは当店が選ばれることや、コロナの影響で採算がとれず運行していなかった観光バスの運行が再開したことにより、観光客が一気に増え、売り上げは伸びている。（飲食店）
- ・ 人件費や燃料費が上がっているが、この1年間は値上げせず企業努力という形で凌いできたところ。しかし、さすがに厳しくなってきたため、この春のパンフレットリニューアルを機に、値上げを予定している。例えば今までサービスしてきた作業などは手数料として少し上乘せさせていただくことを考えている。（配達飲食サービス業）
- ・ 売上は上昇しているが、仕入価格の上昇が止まらず、厳しい状況。（飲食店）
- ・ 4月から多くの団体の予約が入っており、コロナ前と同等かそれ以上のお客様が戻ってきている。そのため、人手不足などによってホテルが対応しきれないことや、昼食・夕食難民が出てしまう可能性がないように今以上にホテルや飲食店の体制を整える必要があると危惧している。（宿泊業）

2 道内金融機関から見た地域景況感(4～6月期)

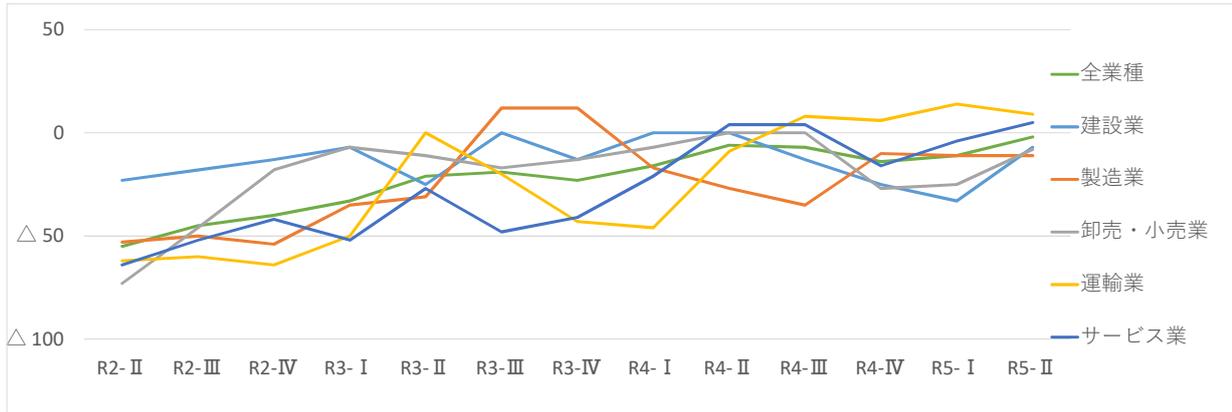
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調
						

【直近の景況感】

	現在の景況感			判断理由	方向感	次期見通し
	総合	生産動向	消費動向			判断理由
旭川信用金庫				前回に比べ景況は上昇したと回答する企業が多かった。原材料をはじめとした価格高騰への懸念はあるものの、新型コロナウイルスによる制限緩和に対する期待感が多くの企業から聞かれた。		今回よりも景況は上昇するだろうと見込んでいる企業が多い結果となった。今回同様、新型コロナウイルスによるさまざまな制限が緩和されつつあることが要因として多く上げられている。ただ、価格高騰の影響や一度落ちた売り上げは未だ回復見込みがない、と回答する企業もあり大幅な景況上昇とはならないと予想される。
北星信用金庫				新型コロナウイルスによる自粛や行動制限はなくなり、2類から5類へ移行したことにより、各種イベント開催等、経済活動の動きはコロナ前に戻ってきている。一方で、燃料価格や物価の上昇が消費者の購買意欲や企業の利益を低下させており、総合的な景況感については「普通」と判断した。		新型コロナウイルスの影響はほぼ無くなっており、消費企業活動はコロナ禍前の水準に戻ったといえるが、物価、燃料費高騰、材料・資材等の仕入れ価格高騰等の影響は続いていくものと考えられ「変わらない」と判断した。
留萌信用金庫				景気動向調査による業況DIは、前期と比較して22.9ポイント上昇しているが、総合的に「やや低調」と判断した。「やや低調」の要因は、業種別にみると建設業を除き29.6～55.6ポイント改善しているものの、建設業が△27.1ポイント減少していることからである。		景気動向調査による次期予想DIを見ると、全業種が4.8ポイントと若干の改善が予想されるものの、業種別にみると製造業、建設業においては改善が予想されるが、サービス・不動産業では減少の予想であることから「変わらない」と判断した。
稚内信用金庫				当金庫で行っている景気動向調査によると、前年同月と比べ、新型コロナウイルスの5類移行後、経済活動が正常化しつつあり、前回調査時同様サービス業と運輸業で大幅なDIの改善が見られる一方、建設業は資材・燃油高騰の影響が続いているためやや軟調な状況である。結論として全業種で良好傾向を示していることから、総合を「やや好調」、生産動向を「やや好調」、消費動向を「好調」と判断した。		同調査によると、業況(25.5)、受注額DI(30.4)、売上額DI(31.8)、収益DI(12.5)で製造業の収益見通しがやや悪化を示す以外は、業況、受注額、売上額、収益いずれも改善傾向を示している。特にサービス業と運輸業の大幅改善は継続する見通しとなっていることから、総体的には「上昇傾向」と判断した。

	R3-III	R3-IV	R4-I	R4-II	R4-III	R4-IV	R5-I	R5-II
旭川信用金庫								
北星信用金庫								
留萌信用金庫								
稚内信用金庫								

3 業種別の業況感BSI(企業経営者意識調査)



	R2-II	R2-III	R2-IV	R3-I	R3-II	R3-III	R3-IV	R4-I	R4-II	R4-III	R4-IV	R5-I	R5-II
全業種	△ 55	△ 45	△ 40	△ 33	△ 21	△ 19	△ 23	△ 16	△ 6	△ 7	△ 14	△ 11	△ 2
建設業	△ 23	△ 18	△ 13	△ 7	△ 25	0	△ 13	0	0	△ 13	△ 25	△ 33	△ 7
製造業	△ 53	△ 50	△ 54	△ 35	△ 31	12	12	△ 17	△ 27	△ 35	△ 10	△ 11	△ 11
卸売・小売業	△ 73	△ 46	△ 18	△ 7	△ 11	△ 17	△ 13	△ 7	0	0	△ 27	△ 25	△ 8
運輸業	△ 62	△ 60	△ 64	△ 50	0	△ 20	△ 43	△ 46	△ 9	8	6	14	9
サービス業	△ 64	△ 52	△ 42	△ 52	△ 27	△ 48	△ 41	△ 21	4	4	△ 16	△ 4	5

4 各種経済指標

